

# イスラエル経済月報(2015年12月)

在イスラエル日本国大使館 (担当: 経済班 松本理恵)

## <目次>

---

主要経済指標.....	2
当地報道(経済関連) 12月.....	9
日本-イスラエル 経済関係.....	11
展示会・国際会議の今後の予定.....	12

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

## 主要経済指標

- 7日 11月末での外貨準備高は888.2億ドル。引き続き減少。(中央銀行)
- 13日 11月期の物品輸入総額は194億シエケル, 物品輸出総額は179億シエケル, 貿易赤字は15億シエケル(中央統計局)
- 15日 11月期の消費者物価指数は0.4%低下。市場予想を超える落ち込み(中央統計局)
- 24日 11月期の失業率, 0.1%上昇して5.4%に(中央統計局)
- 29日 1月期の公定歩合, 0.1%に据え置き。(中央銀行)
- 31日 第三四半期での成長予測は2%増。前回推定2.5%増から更に低下。(中央統計局)

### 1. 経済成長率

- 2015年の経済成長, 予測値を更に切り下げて2.0%に

中央統計局は, 2015年の経済成長率(推定値)を2%増と発表した。前回発表における予測値は2.5%増であったが, さらに切り下げられた。

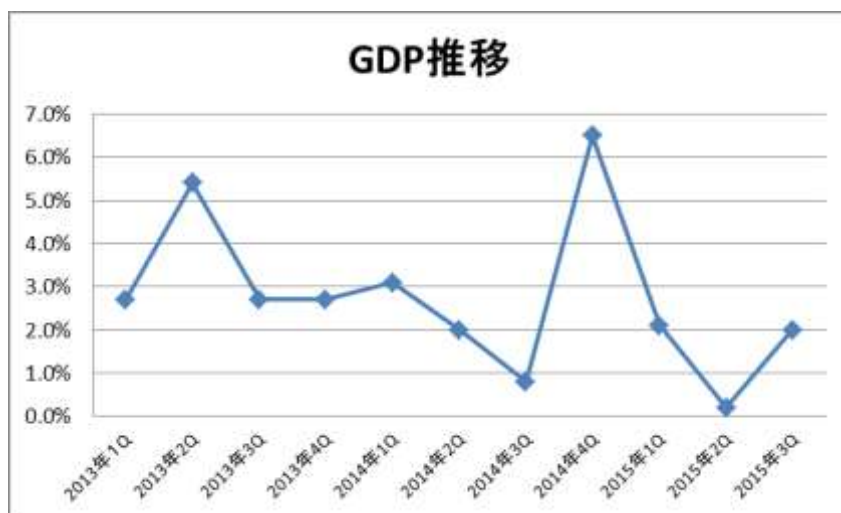
個人消費は, 2015年第一～第三四半期で年率4.5%増(一人あたり2.4%増)となっており, 2014年の3.7%増と比べ成長している。

中央銀行は, 2016年の成長率予想を, 9月時点の値(3.3%増)から引下げ, 2.8%増にすると発表した。

下方修正の要因について, 同研究部門は「世界的な貿易の低成長予測, OECD諸国の輸入が低調であるとの予測, また2015年下半期の活動実績による」と説明している。

「2016年の投資は急速に成長すると予想される。これは主に大企業への(機械・設備類の)投資によるものである。この傾向は2017年も続くであろう。個人消費は2015年に急成長を見せていたが, 2016年は中程度と予想される。」

(中央統計局, 中央銀行, 報道)



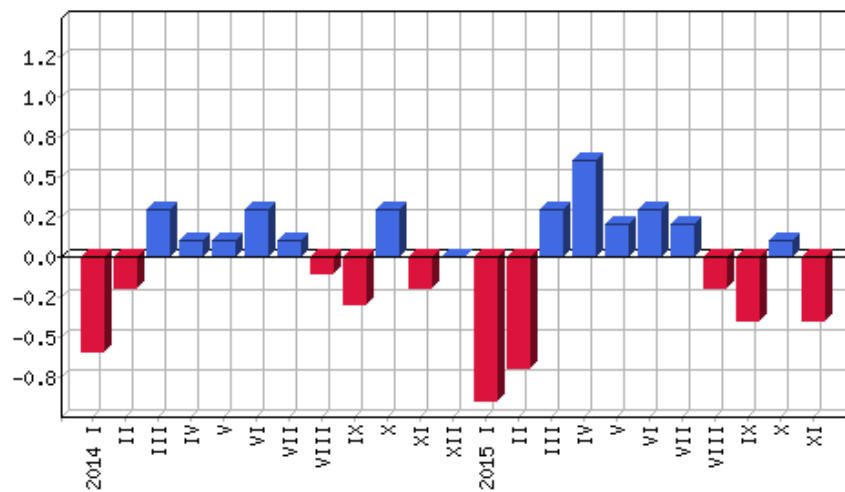
## 2. CPI（消費者物価指数）

### ● 2015年11月期、予想以上の落ち込み

中央統計局の発表によれば、イスラエルの消費者物価指数は11月期に0.4%低下、市場予想の0.1%を超える落ち込みとなった。消費者物価指数は、2015年に入ってから0.9%低下しており、政府のインフレターゲット幅である1~3%を下回っている。

11月の主な価格低下として、トマト（16.9%減）、自動車燃料（1.8%減）、果物（4.3%減）がある。主な価格上昇として、衣料品（3%増）、キュウリ（20.7%増）がある。

Consumer Price Index - General



(グラフ出典：イスラエル中央銀行)

### 3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

● 2015年1-11月期は、貿易赤字（物品のみ）が計277億NISに

中央統計局が発表した2015年11月期の物品輸入総額（ダイヤモンド及び燃料等含む）は194億シェケル、物品輸出総額は179億シェケルとなった。

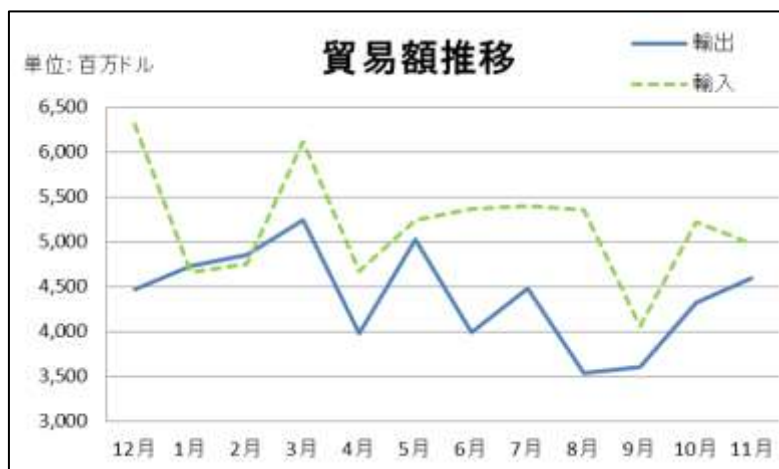
物品輸入（船舶、航空機、ダイヤモンドと燃料を除く）は、6-8月期の3.4%上昇の後、9-11月期で年率2.5%低下した。

物品輸出（船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）は、6-8月期の7.5%減少に続き、9-11月期で年率0.2%低下している。

物品輸入総額（船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）に対する、物品輸出の割合は、前年同期の76.8%に対し83.0%。貿易赤字は合計で15億シェケルとなった。

1-11月期の貿易赤字（物品のみ）は、月平均25億NIS、年率換算で302億NISとなった。2014年の年間貿易赤字は494億NISである。

11月期の貿易は、シェケル相場に影響された。11月期の為替相場は、対ユーロで3.9%、対ポンドで0.2%、対日本円で1.4%、対スイスフランで3.5%のシェケル高であった。対米ドルでは0.7%のシェケル安であった。



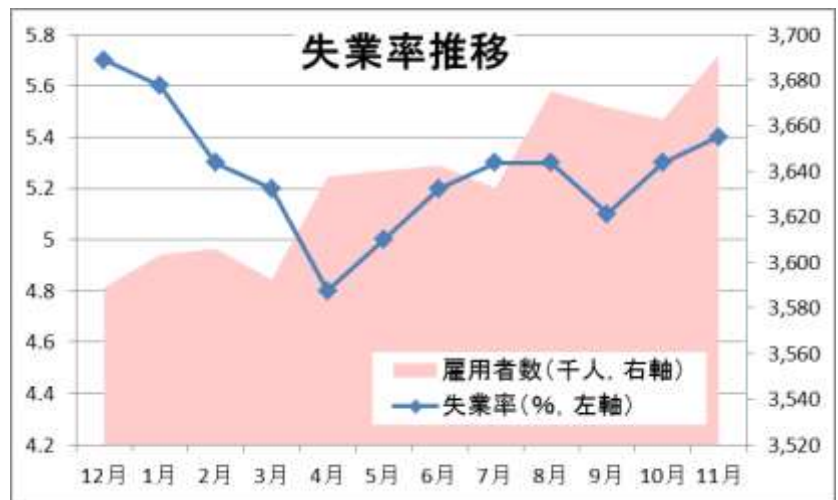
注：上記グラフはダイヤモンド・船舶等を含むトータル/米ドル  
(出展：イスラエル中央統計局、報道)

## 4. 失業率推移

- 11月期の失業率，0.1%上昇し，5.4%に

中央統計局は，11月期の失業率は，10月期の5.3%（改定）から0.1%上昇し，5.4%になったと発表した。

2015年9月時点で，15歳以上の労働人口390.1万人のうち，就労者は369.1万人，失業者は21万人。就労者のうち男性は195.7万人で，10月期の193.5万人から低下。女性は173.4万人で，10月期の172.9万人から低下している。

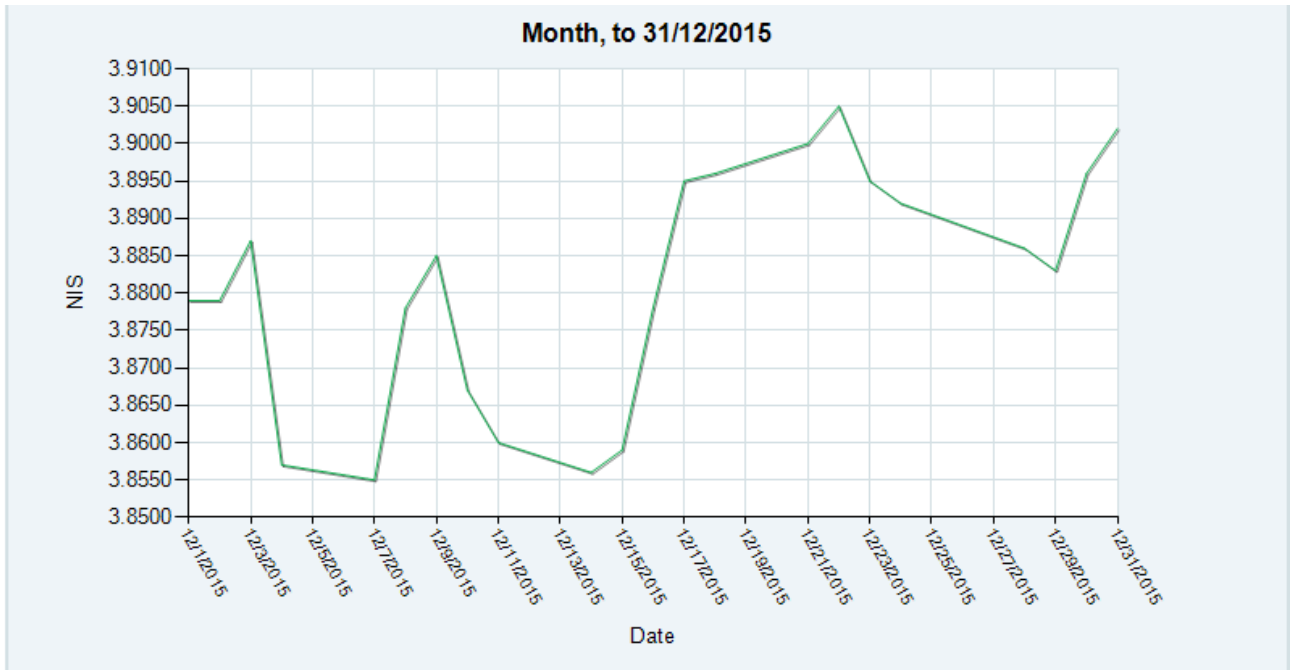


(出展：イスラエル中央統計局)

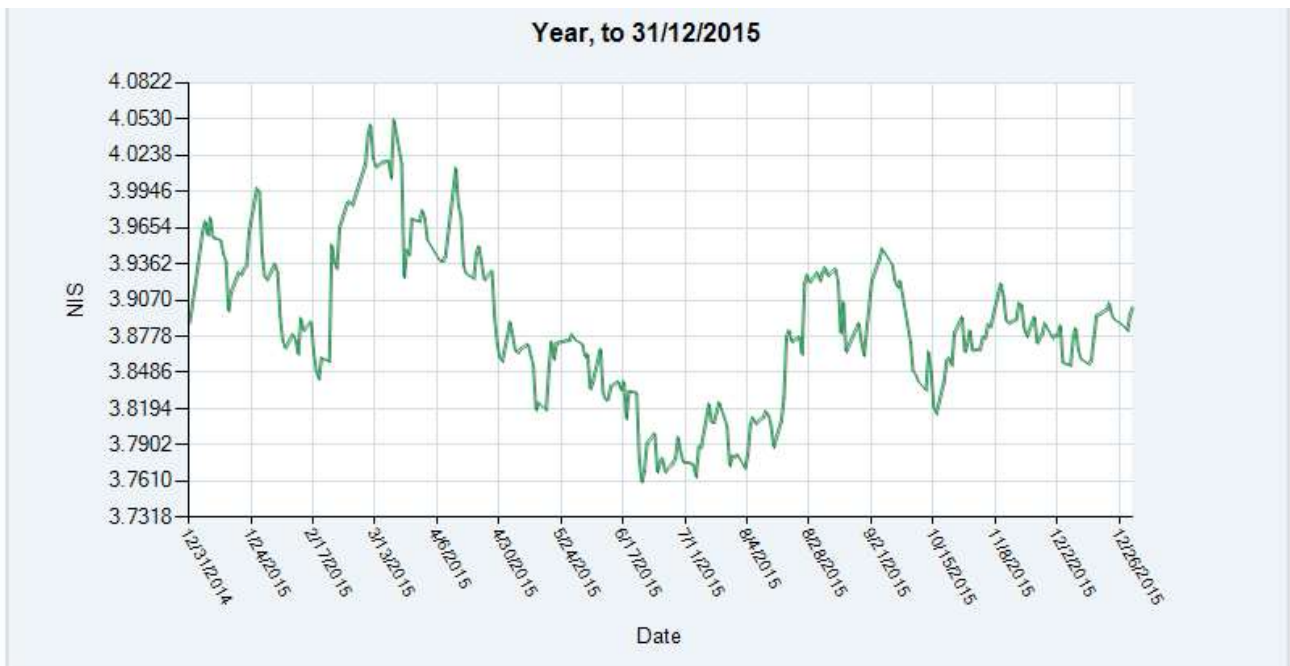
## 5. 為替推移

### ● ドル/シケル推移

過去1か月間（2015年12月1日～12月31日）



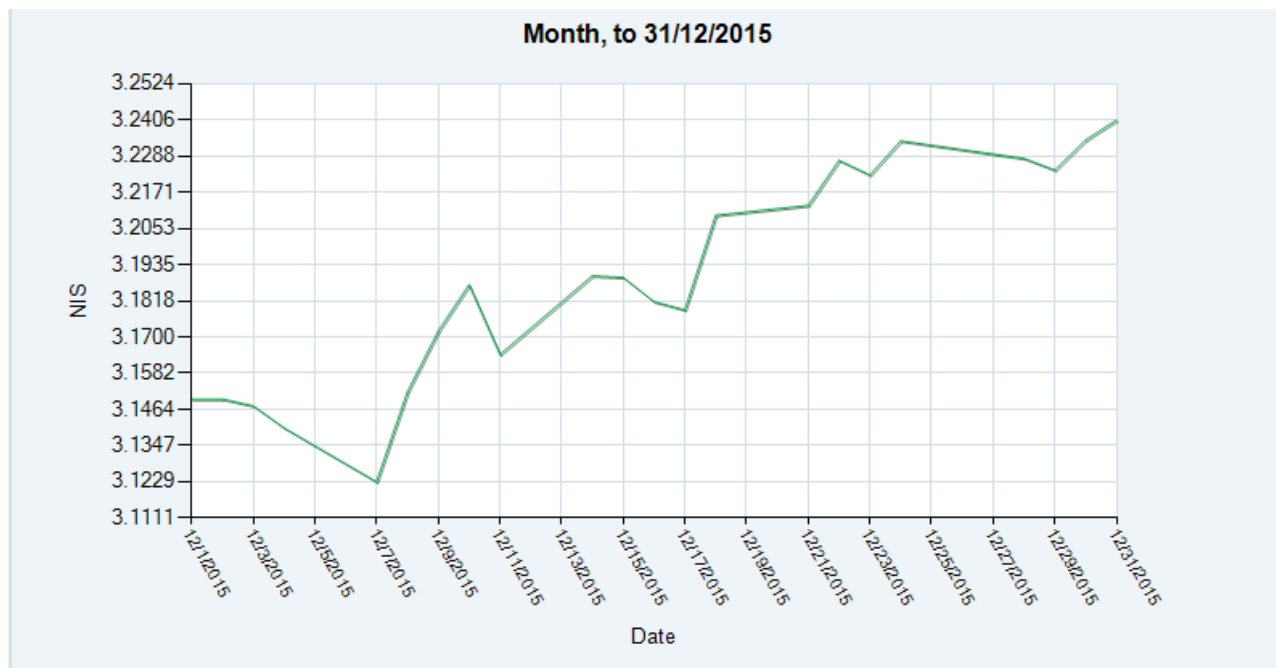
過去1年間（2015年1月1日～2015年12月31日）



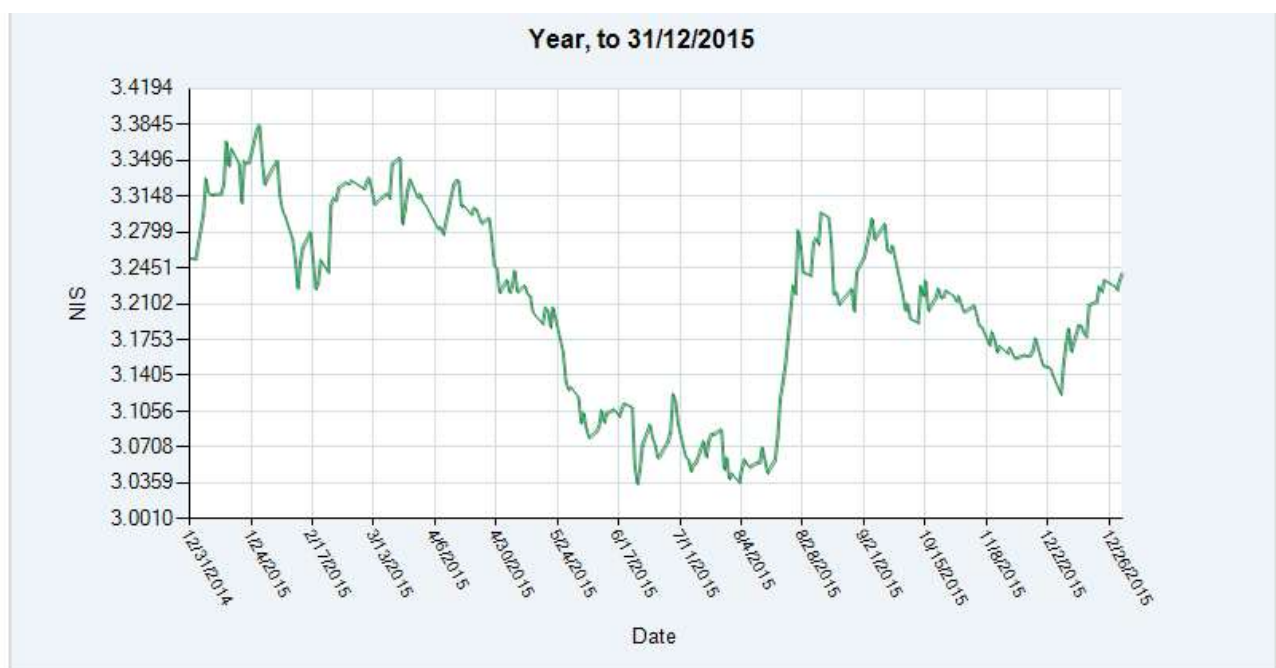
（出展：イスラエル中央銀行）

● 円/シエケル推移

過去1か月間（2015年12月1日～12月31日）



過去1年間（2015年1月1日～2015年12月31日）



（出展：イスラエル中央銀行）

●主要株価（TA25）推移

過去1か月間（2015年12月1日～12月31日）



過去1年間（2014年1月1日～2015年12月31日）



（出展：テルアビブ証券取引所）



## 当地報道（経済関連） 1 2 月

（※ J：エルサレム・ポスト紙，H：ハアレツ紙，G：グローブス紙，M：マーカー紙）

- 1 日 イスラエル電力公社，第三四半期で利益を大きく伸ばし，前年同期比約 3 倍に。増益の大きな要因は，暑い夏で電気消費量が増加したことである。（H）
- 2 日 ガス枠組合意について，フラグ中央銀行総裁が「計画が言及するのは 2020 までだが，この関係は 4 年で終わらない」として賛意を表明した。（H）
- 3 日 中国投資企業フォースン，イスラエル Delek 社の有するガス田，Karish と Tanin に興味。Delek 社は独占禁止の要請から両ガス田を手放すよう求められている。（H）
- 3 日 首相公邸に食品を供給するスーパーの公募，入札がゼロに。この契約では供給者に請求書払い（時に非常に遅い）や，年間を通じた固定価格等を求めている。（H）
- 4 日 プルリステム社，日本の福島県立医科大学と，放射線障害治療の分野で共同研究を開始。東日本大震災を受けて立ち上がったもの。（H）
- 6 日 安息日の商業活動禁止を厳格化するシャバット法案，閣僚委で議論される見込み。安息日に営業する競合他社を，不当損害を理由に訴えることを可能にするもの。（J）
- 7 日 3M は初の顧客向けイノベーションセンターを開設し，イスラエルでの活動を拡大。デモルームに加え顧客ニーズ調査も実施予定で，設置コストは約 50 万ドル。（J）
- 7 日 財務省チーフエコノミスト「減税が格差を拡大。累進課税により格差が低減する。過去 30 年イスラエルは減税してきたが OECD 諸国は税を引き上げている」。（J）
- 7 日 スペイン企業 Semi 社が，イスラエル鉄道のインフラ入札を 20 億シェケルで落札。420km 長の線路の電化や駅の移転，指揮・制御装置の設置などを含む。（G）
- 7 日 ファタルホテルグループ，ドイツにある 18 ホテルを，スイスのホテルチェーンに 4 億ユーロで売却するとともに，25 年長期リースバックする契約を締結。（G）
- 7 日 科学技術宇宙省によれば，イスラエルはヨーロッパ 23 カ国で，人口あたり研究助成金数が最も多い国だった。同省は「我々の貢献を示した数字だ」としている。（J）
- 8 日 フラグ中銀総裁，「米国の公定歩合引上げはイスラエルの引上げに直結するものではない」と発言。イスラエルには拡大政策が必要だとしている。（G）
- 1 1 日 独ボッシュ社がテルアビブに開発センターを開設。シリコンバレー，上海，モスクワ，シンガポールに次ぎ 5 都市目。年間 R&D 予算は 50 億ユーロを見込む。（J）
- 1 3 日 ヘブライ大 Avi Simhon 教授が，国民経済会議の座長として首相承認。同氏は過去に，超正統派が子供を多く持つことは無責任だと発言して物議を醸している。（J）
- 1 4 日 政府が法人税率の 1.5% 引下げを承認。26.5% から 2013 年水準の 25% に下げる。所得税引下げは格差を拡大するが法人税は影響が小さいとの調査を受けたもの。（J）
- 1 4 日 i24News が通信省の検討委に国内放送を嘆願。同メディアはイスラエル国内に拠点を持つが，Hot 社とオーナーが同じため国内での TV 放送を認められていない。（J）
- 1 6 日 北部ハイファから南部ベルシェバまで，スタートアップ 100 社と eBay, Bosch 等大企業を乗せた「マネートレイン」が運行。起業家たちがピッチを行った。（J）

- 17日 イスラエル工科大学（テクニオン）が中国に広東キャンパスを開設。イスラエルの大学の中国進出は初めて。香港の「李嘉誠基金会」が1.3億ドルを寄附した。（J）
- 18日 首相が「神からの贈り物」である天然ガスの枠組合意に署名。独占禁止委の承認が得られず、経済相（現在首相が兼務）の独禁法52条適用が必要となっていた。（J）
- 18日 外国人建設労働者の確保のため、財務省住宅局長や関係省庁が東欧モルドバを訪問。ルーマニアやウクライナとも交渉中。中国人労働者受入の停滞を受けた措置。（J）
- 23日 労組ヒスタドルトと財務省、賃上げ交渉が火曜夜にもつれ込んだ。公共部門のストは水曜朝6時に開始予定。実行されれば日に10～30億NISの経済損失だ。（J）
- 23日 安息日の営業禁止を厳格化する法案につき、売上減を懸念しているのは小型スーパーやDIYショップなど少数。むしろ、小売からは宗教の強制への反発が強い。（H）
- 23日 ロッケル元首相府次官が率いる中国投資グループが、国内二位の保険会社Clalの買収検討を取り下げ。親会社が提案を真剣に取り合わなかったためとしている。（H）
- 24日 公共部門の賃上げ、財務省とヒスタドルトの数時間に及ぶ交渉の末、計75億NIS上げで合意。予定されていたストライキの3時間前、午前3時の合意だった。（J）
- 24日 青地の新200NIS札が流通開始。イスラエル賞（文学）を受賞した詩人・ナタン・アルテルマン氏の肖像が刷られている。赤字の旧札も数年間は公式に使用可能。（J）
- 24日 テロの波が観光客を遠ざけている。11月の観光客は20.9万人、ガザ紛争後だった前年同月よりも少なく、2013年比では18.5%減少している。（H）
- 25日 大手VCテラベンチャーパートナーズが、イスラエル鉄道及び大手各社と協力して、起業家が電車内で投資家にプレゼンする「money train」を実施する。（J）
- 25日 ユダヤ地区で家を求めるアラブ中間層が増加。経済面・教育面で恵まれ、アラブ地区ではできないライフスタイルを求める傾向。ユダヤ住民側はしばしば拒否。（H）
- 27日 カハロン財務相が、デリネゲブガリレヤ開発相（シャス党党首）と、水道料金及び公共交通料金について、消費税相当の17%引き下げを合意。（H）
- 28日 英モアーク航空、テルアビブ-マンチェスター間の直行便を4月16日就航。同便は10年前に廃止されていた。火、木、土の週3便で、予約は既に受付中。（J）
- 29日 中央銀行は、2016年の成長予測を9月時点の3.3%から2.8%に下方修正した。国際貿易及びOECD諸国からの輸入の減少等が主な原因。（J）
- 29日 独占禁止委員会が、タマルガス田に関する9件の計画を承認した。天然ガス枠組合意、リバイアサン及びタマルガス田に関する今後の契約に紐付いた条件付。（J）
- 29日 中央銀行が金融機関にコスト及び人員を削減するよう警告。銀行各行に、当面の目標を含めた今後5年間における改善計画を提出するよう求めた。（H）
- 30日 輸出額が2015年7%減、特にダイヤは25%減少した。輸出機構のガバイ会頭は「物品・サービス双方減少し、伸びたのはハイテクだけ。厳しい年だった」と語る。（J）
- 30日 イスラエルの投資グループGreen Lanternが、5NIS均一珈琲チェーンcofix傘下のスーパーマーケットSuper Cofixを50%買収する。（J）
- 30日 国家計画・建築委員会において、死海のホテルを洪水から守る計画が承認。計画は38億NISで、イスラエルケミカル社の死海部門による活動の継続を含む。（H）

## 日本-イスラエル 経済関係

(出展：各社等発表)

福島県立医科大学，バイオテク企業プルリステム社と共同研究（3日）

<http://www.pluristem.com/index.php/press-room/111-press-releases/press-room-2015/548>

日・イスラエル投資協定に実質合意（16日）

日・イスラエル投資協定については、2014年5月に行われた日・イスラエル首脳会談において、交渉の立上げに向けた作業を開始することを確認し、2015年1月の首脳会談において、予備協議の開催を確認。本年5月以降交渉を進めてきたところ、12月16日、イスラエル国での第4回会合で実質合意に至った。

本協定は、投資をめぐる法的安定性の向上を目的とするものであり、日イスラエル間の投資や投資に伴う人的交流が相互に促進されるとともに、両国の経済関係が一層発展することが期待される。今後、双方は、本協定の早期署名及び締結に向け、附属表の作成を含む必要な作業を継続していく。

<http://www.meti.go.jp/press/2015/12/20151217005/20151217005.html>

ジグソー，LTEチップセット技術を有するアルティア社と包括提携（28日）

IoTプラットフォーム提供等を手がけるジグソー株式会社は、子会社のMobicomm社を通じ、イスラエルのAltair Semiconductor, LTD. (本社：イスラエル) (以下「アルティア社」) との間で、国内初の最新IoT-LTEチップセットを軸にした全てのAltairsemi.社製通信チップセットの技術ライセンス契約を締結した。

アルティア社は、世界各国に拠点をもち、北米、欧州、アジアの有力な通信キャリア向けに最先端LTEチップセットを提供するグローバルサプライヤー。

<https://cdplus.jp/company/download/257591/254.pdf>

武田薬品，テバ社との合併会社の詳細を発表（28日）

武田薬品は、テバ社との合併会社設立にあたり、同社の特許期間及び再審査期間が満了した医療用医薬品事業を承継会社に承継する。テバ社は日本における連結子会社を通じてテバ製薬の発行済株式総数の51%を保有し、武田薬品はテバ製薬の株式の49%を保有する。

2016年4月以降に設立される合併会社（武田テバファーマ及び武田テバ薬品）は、テバ社のジェネリック医薬品と武田薬品から承継する長期収載品を取り扱う。

[https://www.takeda.co.jp/sp/news/2015/20151228\\_7256.html](https://www.takeda.co.jp/sp/news/2015/20151228_7256.html)

## 展示会・国際会議の今後の予定

※詳細情報を希望される場合は御連絡ください。

※日本からお越しになる方には、現地企業との個別アポイント等、各種サポートをさせていただきますので、まずはお問い合わせください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

### MIMONA DESIGN&ARCHITECTURES (2月2~3日, テルアビブ)

建築・デザインに関する展示会。建築、設計、建設、改築等について、計画～建設の段階だけでなく、既存施設の拡張や改築にも着目した「Project Exhibition」。

<http://www.fairs.co.il/en/fairs-event/design-architectures/>

### NANO ISRAEL (2月22~23日, テルアビブ)

ナノテクに関する最新の技術・イノベーションを紹介する国際会議・展示会。昨年は国内外から1,400人が参加。テルアビブ大学において、商品化寸前の技術、革新的なスタートアップ、コラボレーションを求めるグローバル企業、イスラエルと米国のトップ防衛団体、ナノテク関連教育、政府機関などに関する展示が行われる。イスラエル国家ナノテクノロジー・イニシアティブ (INNI) 協力。

<http://www.kenesexhibitions.com/nanoisrael2016/>

### CLEANTECH 2016 (2月22日~23日, エアポート・シティ)

クリーンテクノロジーに関する年次国際イベントで、今回は第20回。再生可能エネルギー、水技術、環境品質・管理、廃棄物・リサイクル、インフラ、グリーンビルディング等を取り扱う。世界から企業、研究者、専門家等が集まり、最先端技術を展示する。

<http://cleantech.mashovgroup.net/en/>

### IMVC 2016 (3月16~17日, テルアビブ)

イスラエルのマシンビジョン技術に関する国際会議・展示会。画像・動画処理、コンピュータビジョンの分野を中心として、イスラエルの研究者・技術者コミュニティと海外企業・研究者・技術者を結びつけるために開催。第7回となる今回は、会期を2日間に延長した。学生によるポスター発表やデモも行われる。

<http://www.imvc.co.il/>